



2020年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年6月9日

上場会社名 株式会社ビーアンドピー 上場取引所 東
 コード番号 7804 URL https://www.bandp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田山 朋弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 清水 明 TEL 06-6448-1801
 四半期報告書提出予定日 2020年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第2四半期の業績（2019年11月1日～2020年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第2四半期	1,413	△6.1	181	△29.3	185	△27.8	127	△28.2
2019年10月期第2四半期	1,505	—	257	—	256	—	177	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第2四半期	55.35	54.89
2019年10月期第2四半期	88.64	—

- (注) 1. 2018年10月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2019年10月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 2019年10月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、2019年10月期第2四半期において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2020年10月期第2四半期	3,084	2,600	2,600	2,588	84.3
2019年10月期	3,160	2,588	2,588	2,588	81.9

(参考) 自己資本 2020年10月期第2四半期 2,600百万円 2019年10月期 2,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2020年10月期	—	0.00	—	—	—
2020年10月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、当面の配当方針としては期末配当の年1回を基本方針としております。

3. 2020年10月期の業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	△17.0	190	△55.4	193	△54.7	132	△57.3	57.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期2Q	2,300,000株	2019年10月期	2,300,000株
② 期末自己株式数	2020年10月期2Q	一株	2019年10月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年10月期2Q	2,300,000株	2019年10月期2Q	2,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容及び四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、四半期決算説明会に代えて、2020年6月9日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明動画を当社ウェブサイトにて配信いたします。

なお、四半期決算補足説明資料については、T D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、2019年10月の消費税増税に対する各種対応策により個人消費への影響が抑えられたものの、2020年に入り新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による影響で経済活動が停滞し、先行きが不透明な状況となっております。

当社は、当第2四半期累計期間において、2019年11月に名古屋営業所を開設し、未開拓営業エリアであった名古屋地区において地域に密着した営業・サポート体制を構築し、確実に迅速な対応・サービス提供を開始いたしました。また、2020年3月に不動産関連の大型広告案件を受注するなど、3月末時点ではほぼ想定通りの経営成績となりました。

ところが、4月は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、状況が一変いたしました。当社は感染の防止のために、従業員の安全を確保し、柔軟な時差出勤の実施、在宅勤務の一部実施等の各種対策を実行した上で、お客様からの信頼にお応えするべく、営業体制・制作体制の両方の維持継続を図ってまいりました。しかしながら、感染症の影響による国内企業の販売促進活動の停滞、並びに、各種イベントの中止・延期等により、当社の主力事業である販売促進用広告制作の売上が大きく落ち込み、3月に引き続いて不動産関連の大型広告案件を受注できたものの、4月の売上高は想定よりも約4割弱減少いたしました。

この4月の売上高の減少により、当第2四半期累計期間の売上高は1,413,206千円（前年同四半期比6.1%減少）となりました。これに対して残業時間の抑制や不要不急の出張の中止、各種研修の延期等によるコスト削減を実行したものの、賞与の支給方法の変更に伴う賞与引当金の計上、前第3四半期に株式を東証マザーズ市場に上場したことに伴う株主管理やIRに関する業務委託費の発生、外形標準課税の新たな適用に伴う租税公課の発生があり、営業利益は181,884千円（前年同四半期比29.3%減少）、経常利益は185,356千円（前年同四半期比27.8%減少）、四半期純利益は127,305千円（前年同四半期比28.2%減少）となりました。

(単位：千円)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	前年同期比 (%)
販売促進用広告制作	1,323,223	1,162,307	87.8
生活資材・製品制作	182,423	250,899	137.5
合計	1,505,647	1,413,206	93.9

なお、当社はインクジェット出力事業の単一セグメントであります。したがって、セグメント別の経営成績の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,807,166千円（前事業年度末は2,875,329千円）となり、68,162千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、たな卸資産（仕掛品、原材料、貯蔵品）が10,159千円増加したものの、売上債権が77,183千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、277,453千円（前事業年度末は285,015千円）となり、7,561千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、設備投資により有形固定資産が28,710千円増加したものの、減価償却により有形固定資産及び無形固定資産が34,266千円減少したためであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、346,411千円（前事業年度末は429,352千円）となり、82,940千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、賞与の支給方法の変更に伴い賞与引当金が34,494千円増加したものの、買掛金が27,344千円、未払消費税等が86,650千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、137,340千円（前事業年度末は142,428千円）となり、5,088千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、リース債務が5,113千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、2,600,867千円(前事業年度末は2,588,562千円)となり、12,305千円増加いたしました。これは、剰余金の配当115,000千円の減少要因があったものの、四半期純利益127,305千円を計上したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金が投資活動及び財務活動により使用した資金を若干下回ったことにより前事業年度末に比べて2,122千円減少し2,152,428千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は141,304千円(前年同四半期比31.6%減少)となりました。これは主に未払消費税等の減少86,650千円や法人税等の支払31,512千円の資金減少要因があったものの、税引前四半期純利益の計上185,306千円や売上債権の減少77,183千円の資金増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22,893千円(前年同四半期は46,645千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は120,533千円(前年同四半期は112,057千円の使用)となりました。これは主に剰余金の配当によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年5月15日に公表した「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

特に、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響につきましては、6月以降徐々に経済活動が復調する前提に基づき予測したものであり、実際の収束時期によっては国内企業の販売促進活動の停滞が続き、それにより当社の業績は変動する可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,154,550	2,152,428
受取手形	59,312	70,360
電子記録債権	111,515	146,940
売掛金	514,071	390,414
仕掛品	5,631	13,011
原材料	8,216	11,031
貯蔵品	546	511
前払費用	20,937	22,032
その他	546	435
流動資産合計	2,875,329	2,807,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,715	28,740
機械及び装置	428,708	450,181
車両運搬具	632	632
工具、器具及び備品	7,369	7,369
リース資産	76,342	43,949
その他	1,575	2,337
減価償却累計額	△437,306	△429,798
有形固定資産合計	103,037	103,412
無形固定資産		
ソフトウェア	4,532	3,746
のれん	34,251	31,795
顧客関連資産	20,990	18,326
無形固定資産合計	59,774	53,868
投資その他の資産		
出資金	60	60
敷金	66,977	65,635
繰延税金資産	49,954	49,954
その他	5,211	4,522
投資その他の資産合計	122,202	120,173
固定資産合計	285,015	277,453
資産合計	3,160,344	3,084,620

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,567	155,223
未払金	9,119	9,612
未払費用	41,432	26,758
未払法人税等	50,155	69,546
未払消費税等	118,776	32,126
預り金	15,554	7,325
賞与引当金	—	34,494
リース債務	11,746	10,648
その他	—	677
流動負債合計	429,352	346,411
固定負債		
役員退職慰労引当金	121,060	121,060
資産除去債務	7,676	7,701
リース債務	13,692	8,578
固定負債合計	142,428	137,340
負債合計	571,781	483,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,000	286,000
資本剰余金	276,000	276,000
利益剰余金	2,026,562	2,038,867
株主資本合計	2,588,562	2,600,867
純資産合計	2,588,562	2,600,867
負債純資産合計	3,160,344	3,084,620

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	1,505,647	1,413,206
売上原価	876,542	830,779
売上総利益	629,104	582,427
販売費及び一般管理費	371,797	400,542
営業利益	257,307	181,884
営業外収益		
受取利息	0	0
受取補償金	—	3,802
雑収入	190	81
営業外収益合計	190	3,883
営業外費用		
支払利息	652	412
雑損失	1	—
営業外費用合計	654	412
経常利益	256,843	185,356
特別利益		
固定資産売却益	12,999	—
特別利益合計	12,999	—
特別損失		
固定資産除却損	—	50
特別損失合計	—	50
税引前四半期純利益	269,843	185,306
法人税等	92,556	58,000
四半期純利益	177,287	127,305

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	269,843	185,306
減価償却費	41,577	29,146
敷金償却費	984	901
のれん償却額	2,456	2,456
顧客関連資産償却額	2,633	2,664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,232	34,494
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,980	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	652	412
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12,999	—
有形固定資産除却損	—	50
売上債権の増減額 (△は増加)	53,857	77,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,928	△10,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,703	△27,344
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,600	△86,650
その他	△4,311	△35,230
小計	312,268	173,229
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△652	△412
法人税等の支払額	△105,098	△31,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,517	141,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,017	△22,858
有形固定資産の売却による収入	13,000	—
無形固定資産の取得による支出	△3,300	—
敷金の差入による支出	△6,671	—
敷金の回収による収入	8,343	14
その他	—	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,645	△22,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12,057	△6,210
配当金の支払額	△100,000	△114,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,057	△120,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,815	△2,122
現金及び現金同等物の期首残高	1,357,591	2,154,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,405,406	2,152,428

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。